



AISAN REPORT 2021

この手で笑顔の未来を

世界の人々に喜ばれるものづくりで
私たちも笑顔になる

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、社会活動や経済活動が大きく制限されるというこれまでにない状況に直面しました。
いまなお先行き不透明な状況ですが、こうした困難な環境の中、さまざまな形で当社グループの事業継続にご協力いただいた関係者の皆様、そして従業員に厚く感謝を申し上げます。

愛三工業株式会社
代表取締役社長

野村 得之



経営理念

1. お客様第一の心で商品を創り
 2. 知恵と技術で高品質を実現し
 3. 人を大切にする明るい職場を築いて
- 企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する

コロナ禍においても 地道な積み重ねで体質を強化

2020年度の上半期は、コロナ禍により自動車メーカーが減産、それに伴い当社グループも休業を余儀なくされました。下半期は持ち直しの動きがあったものの、部品の供給問題などサプライチェーン全体では不安定な状況となりました。一方で、収益確保に向けた強い思いの下、改革を進めることができました。2019年から取り組んでいる、中国市場の新規仕入先開拓や、最適な図面づくりといったバリューチェーンの抜本的な見直しも実を結びつつあります。

2020年度は、コロナ禍の苦しい環境にありながらも、収益改善施策や財務体質の強化、将来に向けた研究開発に取り組むことができました。経済情勢は依然として不透明ですが、引き続き、体質強化の取り組みを地道に積み重ねてまいります。

一人ひとりの仕事が 社会への新たな価値を生む

これまでの自動車産業は、世界経済とともに成長することを前提に、垂直統合型ビジネスモデルで事業を展開してきました。しかし今、成長と持続可能性の両方を考えなければならない新たな局面を迎えています。持続可能な社会の実現に向け、企業に何ができるのか問われる時代です。

では、当社グループはどのような価値を社会に提供

していくのか、そしてその価値は我々の日々の仕事とどう結びついているのか。その方向性を示したものが、2021年1月に発表した「VISION2030」です。

私たちは大手自動車メーカーのサプライヤーとして、お客様の要望に応える製品を愚直に生産し、信頼と実績を積み重ねてきたと自負しています。その反面、B to B to Cの視点を持つこと、その先に存在するエンドユーザーを意識した顧客提案を行うことにはまだ課題があります。「VISION2030」では我々の持つ技術や製品が自動車メーカーを通して社会に必要とされ、エンドユーザーから喜ばれ、豊かな社会の構築に貢献していく、との想いを込め「この手で笑顔の未来を」と掲げました。

従業員一人ひとりが手掛ける仕事は小さな作業です。しかし、部品ひとつの重さが1グラムでも軽くなれば、自動車の燃費効率が向上し、CO₂排出量削減に寄与することができるのです。全ての従業員が仕事の意義を実感し、自分の仕事が喜びにつながることを感じられる会社でありたい、と思っています。



VISION BOOK

Contents

02 | トップメッセージ

サステナブルな社会を目指して

06 | VISION2030 この手で笑顔の未来を

08 | 事業とその成果

10 | 持続可能な地球環境・社会への貢献

12 | 財務戦略

環境

15 | 環境方針2030

社会

18 | 製品の安全・品質

20 | サプライヤーとともに

21 | 株主・投資家とともに

22 | 人材マネジメント

25 | 地域社会とともに

ガバナンス

26 | コーポレートガバナンス・内部統制

29 | コンプライアンス

30 | リスクマネジメント

32 | 財務データ

34 | 会社概要

編集方針

当社は、ステークホルダーの皆様当社グループの活動をより深くご理解いただくため本報告書を作成しています。今後も皆様と当社グループをつなぐツールとして、報告書を進化させてまいります。

対象期間

2020年4月～2021年6月 ※一部対象期間外の内容も紹介しています。

参考ガイドライン

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

3つのアプローチで カーボンニュートラルに貢献

2020年10月、日本政府は2050年までに温室効果ガスの実質排出ゼロを目指すことを宣言し、自動車業界も脱炭素に向けて多角的に取り組んでいます。カーボンニュートラルに関しては、業界としての提言は必要だと考えますが、まずは一企業として、いまやれること・やるべきことをしっかりとやり切っていく、というのが我々の認識です。

当社グループでは、自動車のLCA(ライフサイクルアセスメント)CO₂の観点から、3つのアプローチを考えています。1つは、ライフサイクルにおいて最も排出量が多い自動車走行時のCO₂削減に貢献することです。燃費効率を高める「製品の小型化・軽量化」は我々の得意とするところであり、今後さらに進化させることが使命であると考えます。2つめは、製造過程におけるCO₂排出量の把握と削減です。現有設備から環境に配慮した最新設備への切り替えは製造コストを考慮して進める必要があるため、タイミングやバランスを見極めながら、着実に進めます。3つめは、自社技術の応用、拡張による自家発電の実現です。当社が開発した水素供給技術の応用などにより必要な電力を自社発電できれば、効率よくエネルギーを使うことができるのでは、と考えています。

カーボンニュートラルの実現に向け、新たな技術開発やサプライチェーンへの働きかけを進めながら、積極的に施策を実行していく考えです。

脱炭素、電動化への挑戦

カーボンニュートラルの達成手段のひとつとして電動化は避けて通れません。電動車の中でも電気自動車(BEV)に注目が集まっていますが、私は、地域ごとの事情に合わせて、BEVを含むさまざまな動力源の組み合わせが現実解であると認識しています。2025年頃が電動化の道筋を方向づけるターニングポイントになると考えており、それまでに電動化対応の新製品を市場投入し、さらに状況を見極めた上で

2030年、2035年に向けて品揃えを拡張していくという計画です。

もともと、私が技術担当副社長として就任した2017年当時は、電気電子系の取り組みがまだ本格的ではありませんでした。しかし、CASEなどの新たな潮流が生まれる中、電動化への対応は必要不可欠だと考え、電気電子系の技術習得を目的に、エンジンと電動モーターで動くハイブリッドシステムを持つドローンの開発を題材として与えました。エンジン、発電機、インバーター、バッテリー、コントローラーなどの設計からシステム構築まで行い、試行錯誤を続けましたが、2021年11月には試験飛行を無事に終え、一定の成果を得ることができました。新たに得られた技術を電動化対応製品の開発に活かし、まずはひとつ、実績を作りたいと考えています。

また、水素も脱炭素への有効な選択肢の一つと考えています。今後商用車やバス、トラックなどに水素が普及・拡大していくとみており、保有技術である水素供給システムを応用しながら、自動車メーカーに提案していきたいと考えています。

保有技術の戦略的活用や技術の組み合わせによるシステム提案を進め、お客様、ひいては持続可能な社会の発展に寄与していくことが、当社グループの成長につながると確信しています。

これまでにない挑戦に対峙する当社グループにとって人材育成は特に重要です。電動化に対応できる技術者を外部から積極的に採用するとともに、内部においてはベンダーとも協働し教育機会を設けるなど、必要な知識や技術習得をサポートしています。



ハイブリッドドローン試験機

殻を破る挑戦で プロフェッショナルを目指す

私は、従業員に“これについては誰にも負けない”という精神で自分の仕事に誇りを持ち、さまざまな経験を経て、高い志を持ったプロフェッショナルになってほしいと思っています。そのためには“自分の殻を破る挑戦”も欠かせません。私が大切にしている「夢への挑戦、いま勇躍せよ」という言葉には、日々の仕事をこなすだけでなく、新しいことを考え、その実現に挑んでほしいとの想いを込めています。

従業員一人ひとりの挑戦を後押しするためには、しっかりとしたキャリアプランの構築が必要だと考えています。これまでは社内の人材流動性が低く、配属後の異動機会が限られていました。しかし、それでは視野が狭くなり、新たな経験値を得ることも少なくなってしまう。人は役割や立場が変わると見える世界も変わり、多くの成長の機会を経験することができます。ですから現在は意識的に人事異動を活性化させています。

透明性ある経営と 風通しの良い企業風土で基盤強化

大きく会社を変えていこうという状況において、経営の透明性とコンプライアンスは会社の存続・成長を支える重要な要素です。取締役会については、多様な経験を持つ人材を社外取締役に登用し、多面的かつ客観的な意見を積極的に発信いただいており、活発な議論のもと、迅速な意思決定と透明性ある経営を行っています。

また、昨今産業界において多くの不正行為が明るみにでていますが、最初から不正をしたくてしたということはありません。納期に追われるあまり規程外の行為が慢性化したわけで、不適切なプロセスを続けてしまう背景には企業風土が大きく影響していると考えています。健全な経営を支え、不正を未然に防ぐためにも、風通しのよい職場づくりに引き続き注力してまいります。



「愛される会社」になるために

最後に、ひとりの経営者として私の想いをお伝えさせていただきます。

我々は今、大きなターニングポイントとなる時代を生きていると感じています。2030年にむけて「この手で笑顔の未来を」というキーメッセージを掲げた通り、次の時代を生きる人々によりよい世界を渡していくことが我々の使命だと思います。

ひとりにできることには限界がありますが、愛三グループが総力をあげて笑顔あふれる社会の実現に貢献し、多くの人々から「愛される会社」になることが私の目指すところであり、そのための努力を惜しまない所存です。

VISION2030 この手で笑顔の未来を

策定の経緯

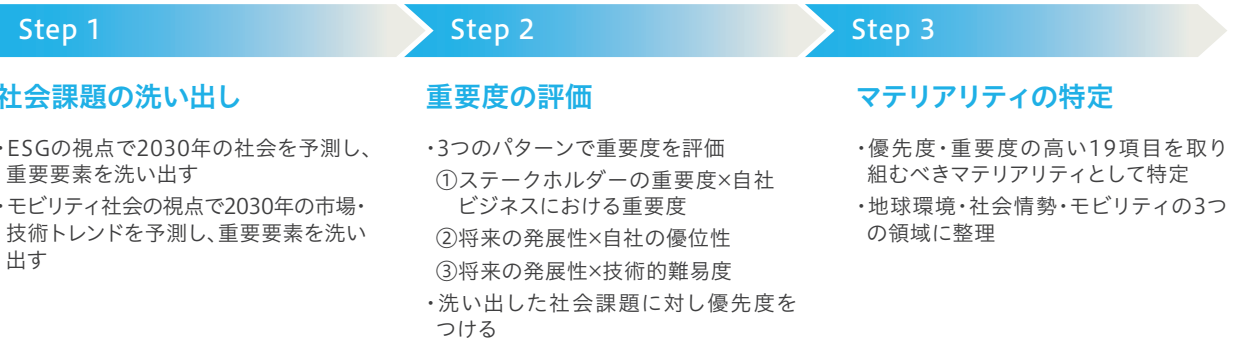
当社を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、地球環境、社会環境、そして自動車業界において対応すべき課題が次々と生まれています。そのような中、当社は2021年1月、新たな会社ビジョンとして、持続可能な社会の実現に事業活動を通して貢献していくことを掲げた「VISION2030 この手で笑顔の未来を」を策定しました。

策定に当たっては、まずESGの視点で2030年の社会課題を抽出し重要度を評価したうえで、当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定しました。新たな

ビジョンでは、目指す姿の実現に向け、2つの事業領域と3つの事業基盤で施策を実行し、当社が対応すべき社会課題の解決に向けて、グループ一体で活動を推進していきます。

また現在のコロナ禍においては、持続可能な開発目標であるSDGsへの取り組みが企業の社会的責任として一層求められるようになっていきます。新たなビジョンへの取り組みは、まさにSDGsへの取り組みであると捉え、課題や施策を具体化していきます。

マテリアリティ(重要課題)の特定プロセス



	2030年の予測	当社の取り組むマテリアリティ・因子	
地球環境	□CO₂増加による気温上昇 □気候変動(砂漠化・水資源・食料不足) □自然環境変化による新型ウイルスの発生 □海洋汚染(マイクロプラスチック) □水素社会の拡大	・脱炭素 ・廃棄物ゼロ ・ゼロエバポ^{※1}対応 ・水素社会技術開発 ・多様燃料対応 ・気候変動対応	
社会情勢	□世界人口の爆発的増加 □全世界高齢化 □労働人口の減少 □産業構造変化 □価値観・ライフスタイルの大幅な変更	・ダイバーシティ&インクルージョン ・働き方改革 ・デジタルトランスフォーメーション(ロボット化、IoT対応)	
モビリティ	□先進国市場飽和、成長国市場拡大 □脱炭素対応へビジネスモデル変化 □社会インフラのエネルギー多様化 □資源循環・リサイクル革新 □ピュアICE^{※2}の禁止、電動車の拡大 □スマートシティ、CASE^{※3}、MaaS^{※4}普及 □自動運転車両普及(自動運転普及Lv4)	・EV技術 ・水素技術 ・システム開発 ・MBD^{※5} ・蓄電池技術	・HV技術 ・多様燃料対応技術 ・ソフト開発力 ・センサー技術 ・電子生産技術

※1 Zero Evaporation Gas。エバポとは燃料蒸発ガス（燃料タンクや吸気マニホールドから蒸発する炭化水素）を指す

※2 Pure Internal Combustion Engineの略。エンジンなど内燃機関のみで動く車両の意味

※3 Connected、Autonomous/Automated、Shared、Electricの頭文字

※4 Mobility as a Serviceの略。あらゆるモビリティ（移動）をひとつのサービスと捉える新たな「移動」の概念

※5 Model Based Developmentの略。コンピュータでシミュレーションを繰り返し、制御やシステムを作り込む開発手法

目指す姿

確かな技術と品質で、
豊かな社会へ新たな価値を創造。

今をもっと快適に、

未来の子どもたちに
安心と笑顔を。

VISION2030では、キーメッセージ「この手で笑顔の未来を」とともに目指す姿を左のように掲げ、愛三グループで進むべき方向性を共有しています。

「今をもっと快適に」では、当社の強みである環境技術やシステム開発技術などの既存事業により、地球環境にやさしいモビリティの進化に貢献していくことを目指しています。また「未来の子どもたちに安心と笑顔を」では、従来のモビリティの枠を超えた新たなソリューションの提案や水素社会の実現など「未来社会」へ広く貢献していくことを掲げています。

2つの事業領域と実現のための3つの基盤



デジタル革新への取り組み

VISION2030の実現に向け、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進を重要基盤の一つと位置づけ、アジャイル開発、ロボティクス革新などにより業務プロセスや働き方の改革を推進し、社会に付加価値を提供していくことを目標としています。

具体的な取り組みとしては、2021年1月に社長直轄の

専門組織(デジタル業務改革推進室)を設置し、全社的な推進体制を整え、中長期のロードマップを策定しました。

2023年までのDX中期計画では、デジタル技術を活用したTPS業務改革、働き方改革の実現により、将来の成長領域へのリソースシフトを目指しています。

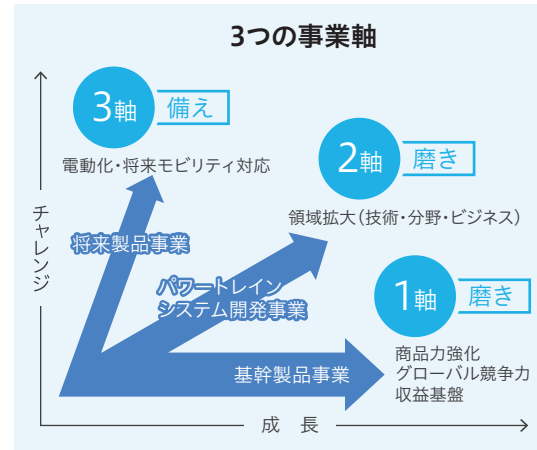
事業とその成果

中期経営計画(2019～)の振り返り

策定時は、原材料費や労務費の高騰、新興国メーカーとの競争激化など、当社の収益基盤に影響を及ぼす要因が重なっており、将来事業の具体化に向けたリソースシフトのために、既存事業の収益力向上が最優先課題でありました。3つの事業軸のうち、特に1軸の基幹製品事業において、ものづくり強化やバリューチェーン見直しを進めた結果、強固な収益基盤を確立できたと捉えています。

一方、この2年間で国際社会の「脱炭素化」への機運が急速に高まり、自動車産業に対するニーズが大きく転換しました。脱炭素化に大きく貢献する燃費効率向上に向け、1軸の商品力強化ならびに2軸に掲げるパワートレインシステム開発に注力しました。部品と精密なシステム制御セットでの顧客提案を進めています。

脱炭素化の実現には、自動車の枠に捉われず多様な領域で技術を活用することが不可欠です。3軸の将来製品創出に向け、引き続き研究開発に注力していく考えです。



モビリティ ・基幹製品事業 ・パワートレインシステム開発事業

事業を取り巻く環境

脱炭素化をはじめ、自動車業界の電動化やエネルギー多様化の動き、新興国メーカーの技術開発力向上など、事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

基幹製品で得た収益を将来投資の源泉とするため、性能と価格のバランスを充たす製品開発や収益力向上を通して国際競争力向上に注力しています。

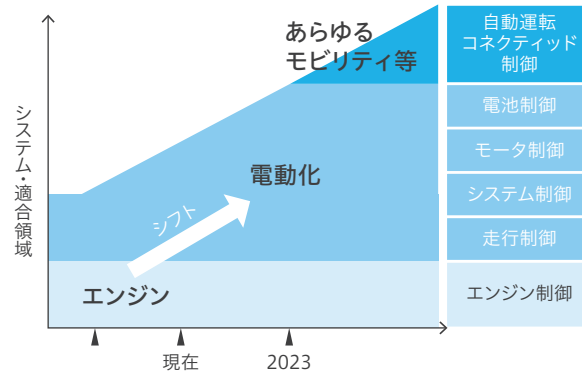
具体的な取り組み

体質改善で強固な収益基盤を作り、競争力を強化するため「MMK(もっと ものづくり 強化)活動」を推進しました。顧客と仕入先を含む現場の困り事の改善に重点を置いて活動を進め、コロナ禍で生産活動が停滞する中であっても、収益性を高めることができました。

また、価格競争力とCO₂低減に直結する性能(小型・軽量化、省電力化など)を両立させる新製品を開発、量産準備段階に入りました。

パワートレインシステム開発においては、これまでのエンジン制御に加え、ハイブリッド車の各種制御に技術領域を拡大し、自社でハイブリッドシステム開発まで手がける足がかりを築きました。モデルベース(MBD)開発の手法を取り入れ、システム提案力を強化し、企業価値向上を支えます。

技術領域の拡大



得られた成果

- 知的資本
 - ・求められる要素とあるべき姿を見極める力
 - ・上位システムを踏まえたコンポーネント開発
- 社会関係資本
 - ・顧客や取引先を巻き込み改善を遂行する力
- 財務資本
 - ・損益分岐点売上高約15%改善

未来社会 ・パワートレインシステム開発事業 ・将来製品事業

事業を取り巻く環境

国際社会からの脱炭素に対する要請が強まる中、内燃機関に依存しない自動車の開発競争が激化しています。水素やe-fuelなど環境に優しい動力源の開発など、開発領域は全方位に及びます。

現在の主力である基幹製品事業から、新たな事業へのポートフォリオの転換は重要な経営課題です。そこで2030年を目線に、2つの方向性で変革を進めています。一つは、保有技術を新たな領域へ活用するアプローチ。もう一つは、新たな領域で新技術を獲得、モビリティやカーボンニュートラル達成に不可欠な分野へ活用するアプローチです。当社のものづくりと技術の力を未来社会に活用するべく、将来事業へ積極的に投資していく考えです。

具体的な取り組み

新製品や新技術の探索に当たり、まず足場固めに注力しました。社会的ニーズと合致する保有技術を見極めるため、保有技術の洗い出しおよび未来社会への活用が可能かについて評価を行いました。さらに、モビリティ以外の分野の技術的知見を得るため、外部団体への参画やスタートアップとのマッチングプログラムへの参加など、外部との関係性構築を積極的に進めました。

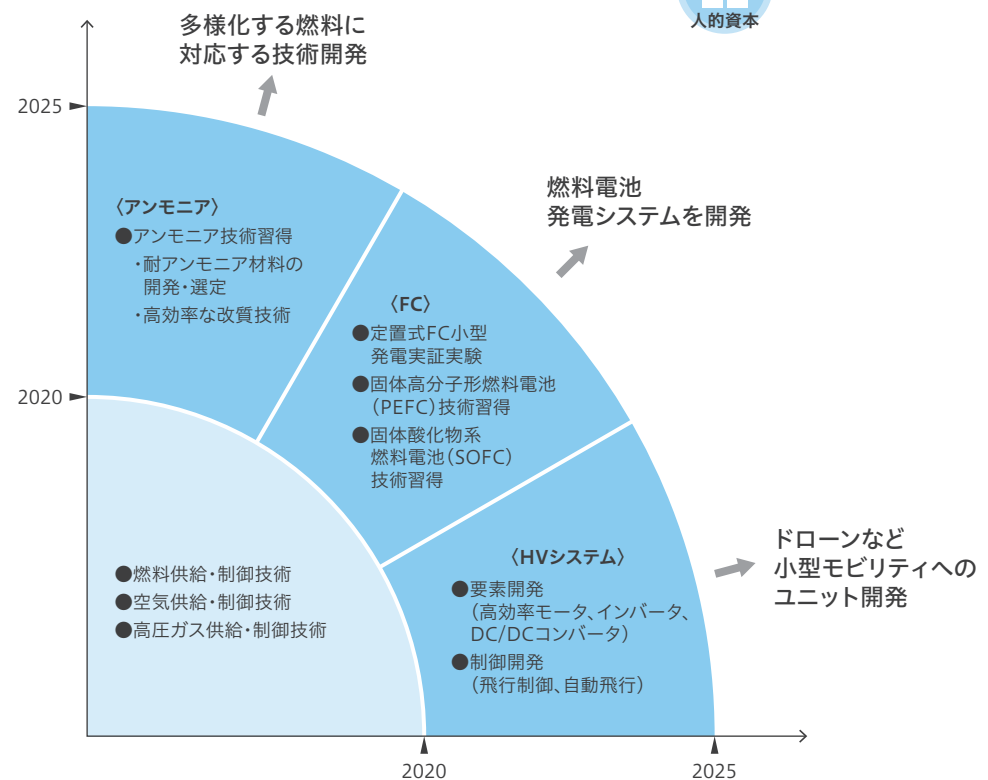
保有技術であるガス燃料技術を活用した事例として、共有特許「ADC12合金セミソリッド鋳造※」を用いた水素供給システムが、トヨタ自動車の2代目「MIRAI」に搭載されました。一般的なアルミダイカスト用合金で高品質な半凝固状態を作製、量産化を実現しました。

※国立研究開発法人産業技術総合研究所と公益財団法人科学技術交流財団と当社の3者による共有特許

得られた成果

- 知的資本
 - ・モビリティ以外の領域における関係性構築
 - ・燃料電池車向け特許
- 人的資本
 - ・自ら新技術・新事業を探索、開拓できる人材

将来事業の方向性



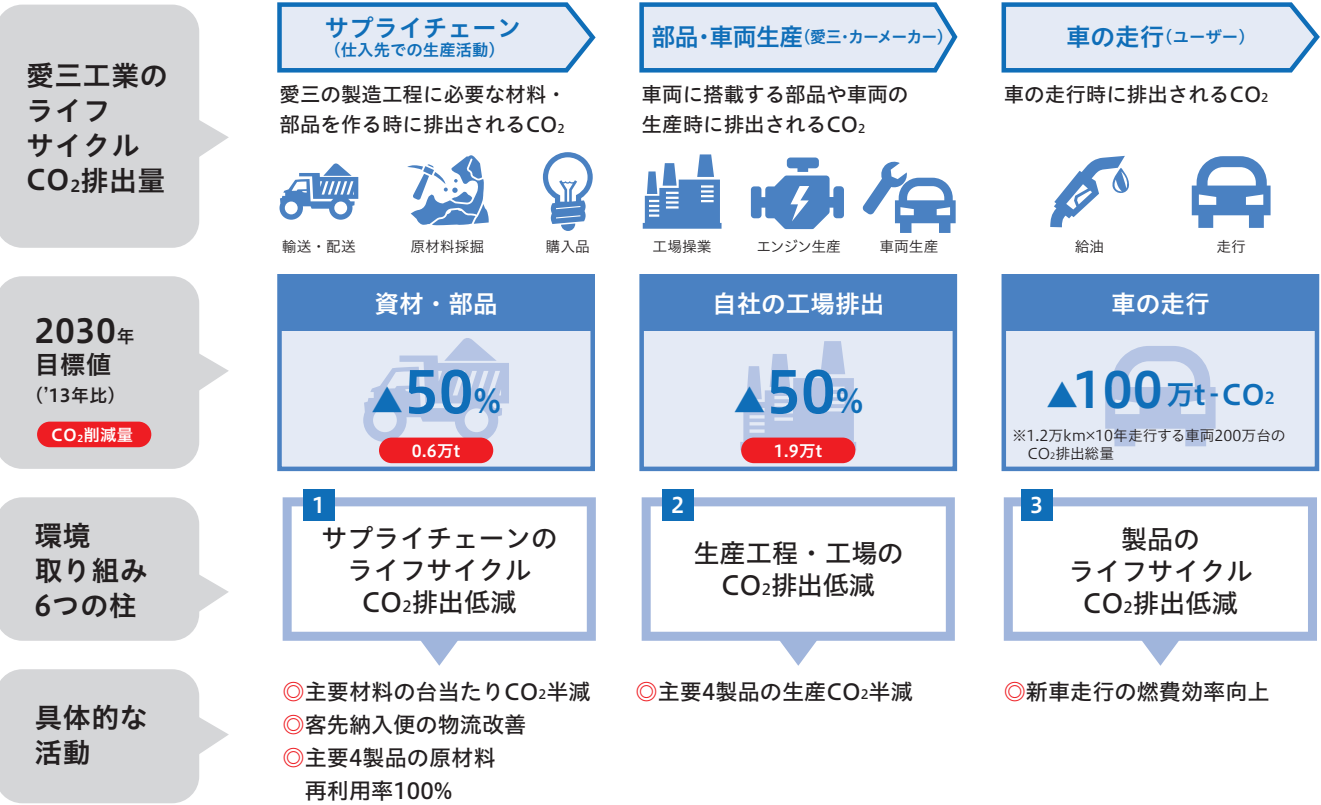
持続可能な地球環境・社会への貢献

環境「6つの柱」策定の経緯

急速に地球温暖化が進む中、持続可能な地球環境を守り、企業を持続的に成長させるため、気候変動対応は取り組むべき喫緊の課題です。EUや米国における温室効果ガス削減に向けた規制基準の厳格化などを踏まえると、カーボンニュートラルは事業を通して実現すべき課題だと認識しています。

当社は「VISION2030」において、温室効果ガス削減と企業の成長を両立する環境経営を強化し、事業活動を

通して持続可能な社会の実現に貢献していくことを掲げています。そのためには、自社や業界の枠組みを超えた活動が不可欠です。ライフサイクルCO₂排出量の削減により、カーボンニュートラルを達成するべく、取り組むべき課題を「6つの柱」に整理し、ワーキンググループで活動を始め、各活動の推進により、事業者自ら排出する温室効果ガス（Scope1、2※）の削減だけでなく、サプライチェーン全体（Scope3）へ取り組みを拡大していきます。



ダイバーシティ経営に向けて

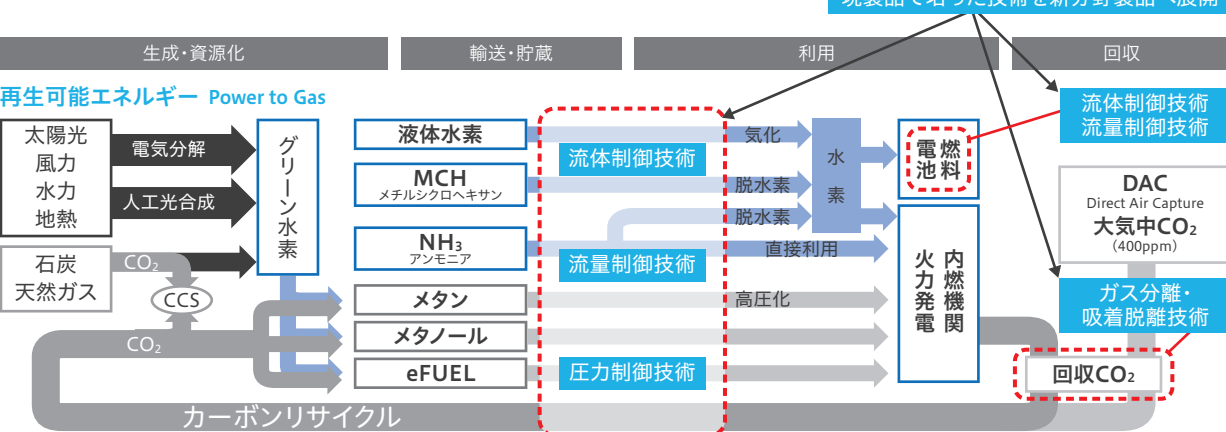
従業員一人ひとりがお互いを認め合い、個性を活かした能力を発揮し、従来の慣習や固定観念に縛られない新たな価値を創出することが、当社の競争力を高め、持続的な成長に繋がると考えます。その実現には、自ら考え柔軟に発想し、積極的にチャレンジできる職場環境や会社風土の醸成、従業員の意識改革が不可欠です。「ダイバーシティ宣言」のもと、これらを後押しするための制度の整備・拡充に積極的に取り組み、従業員全員が活躍できる企業を目指します。

愛三工業ダイバーシティ宣言

従業員全員が主役と位置づけ、
誰もが安心して自分らしく活躍できる
企業風土の醸成を行います。今後
多様化する社会課題の解決に積極的に取り組むこ
とで、新しい価値を創造し、より安全で豊かな社会
づくりに貢献します。

認め合い
活かし合う

カーボンニュートラル達成に向けた当社の貢献分野



※Scope1:事業者自らに
よる温室効果ガスの
直接排出(燃料の燃焼、
工業プロセス)
Scope2:他社から供給
された電気、熱・蒸気の
仕様に伴う間接排出
Scope3:購入する原料
の製造段階、輸送段階
などでの排出

ダイバーシティ推進のロードマップ

第0期 法令遵守期 2020年	第1期 意識変革期 2021年	第2期 行動改革期 2022年～2025年	第3期 結実期 2026年～
法定クリア	意識改革 風土づくり	体系的・組織的なマネジメント	ダイバーシティ 先進企業を目指す
・障害者雇用制度の 法定雇用率 ・労働基準法36協定 ・年5日有休義務化 ・女性活躍推進法 行動計画の策定・公表	両立支援	・トップコミットメントの強化 ・意識改革(経営層→管理職→全従業員) ・多様な働き方支援 人事制度改正、育児/介護支援、復職支援	・ステークホルダーとの 積極的な対話 ・グループ全体の活動推進
	人材育成 働き方改革	・女性キャリア形成支援 ・シニア人材の積極的な活用(再教育) ・障がい者活躍 ・各種制度見直し、導入	
	外部評価	・えるぼし、くるみん認定獲得 ・ガバナンスコードへの対応	



財務戦略

既存事業の収益性を高めて 財務体質の強化を図り、 将来事業へしっかりと 配分していきます

取締役（財務担当）
加藤 茂和

2020年度の業績を振り返って

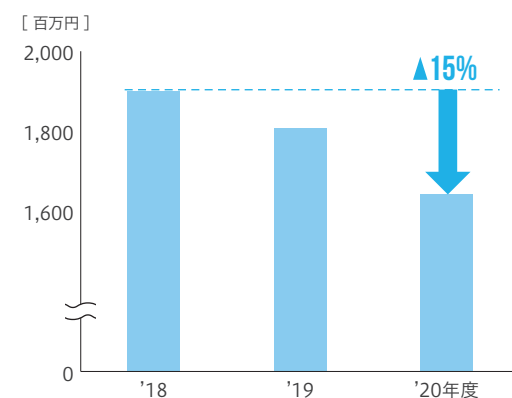
2020年度は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大と経済の停滞を受け、自動車の生産が大幅に減少したことにより、第1四半期には大幅な減収減益となりました。第3四半期以降、生産回復の動きが鮮明となりましたが、通期では減収減益となりました。しかしながら、下半期だけでみると、より踏み込んだ収益改善活動や財務面の施策による効果もあって、営業利益は過去最高水準となりました。世界的な半導体不足や原材料費の高騰など、サプライチェーンの不安定な状況は続いており、引き続き注視して必要な手を打っていく考えです。

生産活動の停滞という危機に見舞われる中、さまざまな収益確保策を実施しました。基幹製品事業における収益改善活動として、MMK(もっとものづくり強化)活動やバリューチェーン活動に注力いたしました。

MMK活動においては、ものづくりの観点から製品仕様、要求性能、要求品質の適正化にメスを入れ、サプライチェーン全体で仕事のやり方を見直しました。顧客や取引先に寄り添った現場改善により、基幹製品の真のスリム化に近づき

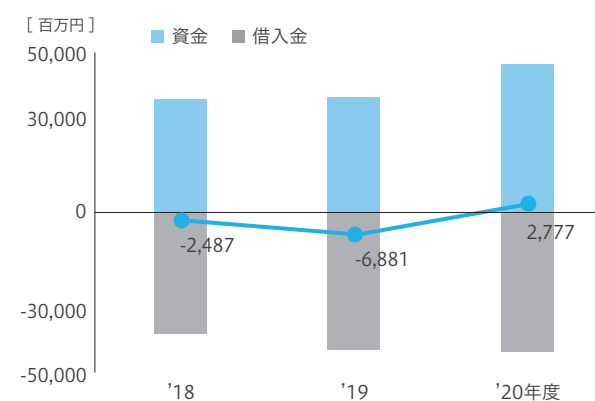
ました。一方、バリューチェーン活動では中国を重点地域と定め、設備や部品の仕入先を開拓しました。現地の廉価なものづくりを学び、地域によっては過剰品質となっていた部分を見直し「図面の地域最適化」を図りました。これらの活動が実を結び、厳しい経営環境の中でも、損益分岐点売上高を約15%改善('18年比)することができました。

損益分岐点売上高の推移



財務面からもさまざまな施策を実行しました。連結キャッシュマネジメントシステムを導入し、国内資金の一元化によりグループ内資金の効率的な活用と内部統制の強化を図りました。また、ネットキャッシュをプラスにするべく、設備投資の抑制と棚卸資産回転率の改善活動を推進しました。事業における改善活動と、投資抑制双方の効果により、フリーキャッシュフロー(営業キャッシュフローと投資キャッシュフローの差)は過去最高益だった2015年度の水準まで改善しました。

ネットキャッシュの推移



事業と財務の両面で収益改善、資金確保に努めた結果、突発的な環境変化による売上変動があったとしても安定した収益を出せる体質へと変革が進みました。中期経営計画で目標としていた収益基盤強化については、2年前倒しで達成できる見通しです。既存事業でしっかり稼いだキャッシュを将来事業へ投資する、ポートフォリオの転換に向けた足がかりができたと捉えています。

投資効率・株主還元の考え方

資本政策の基本的な考え方としては、グローバル事業拡大や研究開発体制拡充といった先行投資に必要な株主資本の水準を維持することを基本とし、財務体質(自己

資本比率)、資本効率(ROE)、および投下資本利益率(ROIC)を指標として、適切な資金調達と株主還元を行ってまいります。ROEにつきましては、事業の収益性向上を主体とし、中長期的な目線として10%を目指します。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減収減益となりましたが、年間配当金18円(中間7円、期末11円、連結配当性向32%)といたしました。今後につきましても、連結業績、連結配当性向等および将来事業への投資を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を実施してまいります。

当社はVISION2030の中で、「経済価値」「環境価値」「社会価値」の3つを追うESG経営を掲げました。投資の判断軸については、経済的效果だけを指標にする考え方から、社会課題に対して果たすべき責任を織り込む考え方へ進化させなければいけないと考えています。例えば設備更新の場合、生産性だけでなくカーボンニュートラルを考慮して投資判断することが求められるようになりつつあります。今後、既存事業から将来事業へのリソースシフトを進める上で、企業価値を最大化するための投資判断基準について引き続き議論を重ねるとともに、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、考え方を示していきたいと考えております。

カーボンニュートラルの実現に向けて、2030年を目標とした新たな環境戦略を策定しました。ライフサイクルアセスメントの視点で主力製品の燃費効率の向上、工場排出CO₂削減など、6つの重点取り組みを確実に実行していくことで、環境負荷の低減、持続可能な社会の構築に貢献してまいります。また、「自然と共生できる社会に貢献する」ことを環境方針に掲げており、人と自然が共生する工場づくりを目指しています。

執行役員
中野 勇夫



基本の考え方

当社は、あらゆる動力源の流体制御技術を核とした製品の開発・製造を通じて、お客様に感動をお届けできる企業を目指し、社会・地球の持続可能な発展に貢献します。その実現のため、環境保護が事業活動の最重要課題の一つであると位置づけ、積極的に推進します。

環境方針

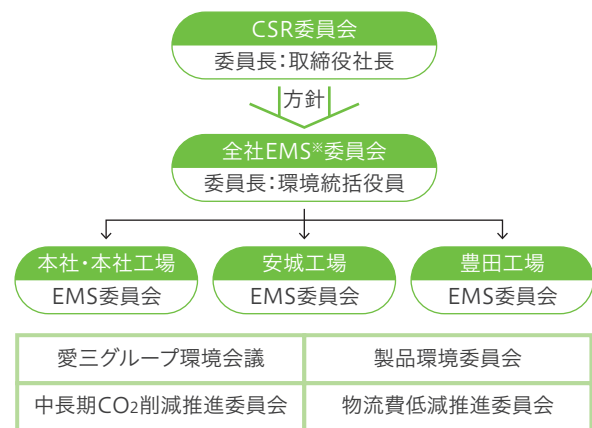
- 1 環境に関する法律、条例などを順守するとともに、地域社会との対話を大切に、地域との環境調和をはかり、自然と共生できる社会に貢献します。
- 2 事業活動に伴う環境負荷を可能な限り少なくすることを経営の最重要課題の一つとして捉え、環境パフォーマンス向上のために、目的および目標を設定し、維持・管理します。
- 3 事業活動、製品、サービスに係わる環境影響を的確に捉え、汚染防止と循環型社会の実現をはかるために、省エネ、省資源並びに生産活動および製品中の環境負荷物質の低減に積極的に取り組みます。
- 4 本方針を全従業員に周知徹底し環境保護に関する意識を高め、自覚と責任を持って継続的な改善に努めます。

環境経営の推進

愛三グループでは、環境方針と環境マネジメントシステム(EMS)に則り、目標達成に向けた取り組みを推進しています。環境目標や課題、活動方針などを国内外のグループ会社間で共有しながら、それぞれの地域に適した活動を進めています。当社および海外の生産拠点において、ISO14001の認証取得と運用を行っています。

また、環境に関する法令遵守の取り組みでは、環境リスクマネジメントを推進しており、環境リスクとなる工場排水、ボイラーなど排ガス、騒音・振動などの環境影響項目に対して、日常管理や定期測定を行い未然防止に努めています。環境リスク低減については、生産工程、評価試験などあらゆる環境リスクや環境負荷を把握・評価して改善を推進しています。

推進体制



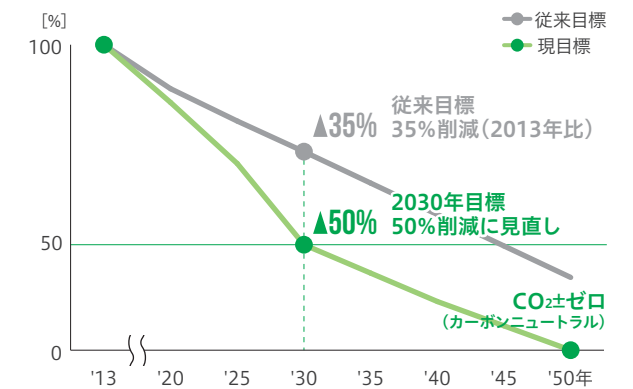
※EMS…Environmental Management System

環境方針2030

活動目標と実績

温室効果ガスの削減と利益追求を両立させた環境経営を強化し、持続可能な循環型社会の構築に向けて企業の社会的責任を果たすため、2030年を目標とした新たな環境方針を策定しました。製品のライフサイクル全体で環境負荷を評価するライフサイクルアセスメント(LCA)の視点で、CO₂削減の取り組みを加速させます。2030年におけるCO₂の削減目標を従来の35%→50%削減(2013年比)へ大幅に見直し、カーボンニュートラル実現への道筋を立てていきます。

カーボンニュートラル実現に向けたシナリオ



製品のライフサイクルCO₂削減

LCA視点のカーボンニュートラルへの取り組みの一つとして、製品の製造時だけでなく、自動車の走行時から廃棄までのライフサイクルにおけるCO₂排出量の削減を目指しています。中でも、車両走行時のCO₂排出量がクルマのライフサイクルCO₂の大半を占めることから、製品のさらなる小型化・軽量化を目指す製品変革により、燃費効率の向上、CO₂排出量の削減に貢献していきます。

燃費効率向上への貢献

当社製品は世界中で多くの自動車に搭載されており、軽量化や熱効率向上により燃費を0.5%改善できると、クルマのライフサイクルCO₂を約100万t程度低減できると推定しています。主力製品の次期型モデルでは、構造の簡素化や材料の置き換え等により部品点数を削減し、小型・軽量化による燃費効率の向上を目指しています。

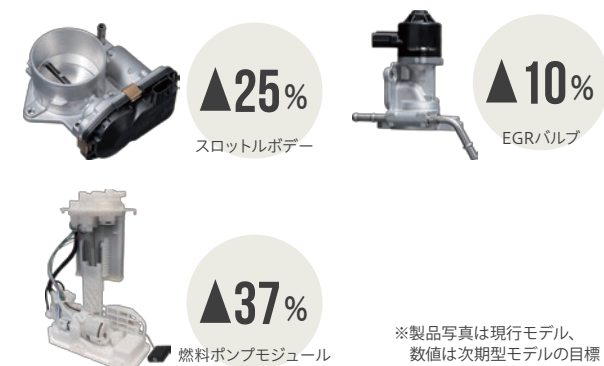
FCV向け製品の開発

CNGやLPGなどガス燃料の制御技術を活かし、走行時にCO₂を排出しない燃料電池車(FCV)向け製品・システムの開発に取り組んでいます。トヨタ自動車の2代目「MIRAI」には、燃料電池に供給するエアを高精度に制御し、燃料電池の性能向上と劣化抑制に寄与する製品が採用され、エネルギー効率の向上に貢献しています。

特長

- ・流量制御性・シール性に優れ高気密性
- ・偏心構造採用による高耐摩耗性

部品点数の削減

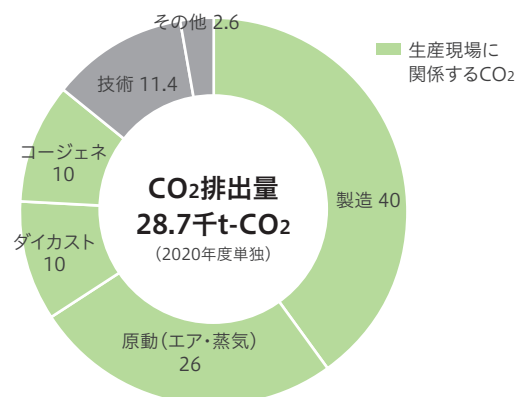


FCV用エアバルブ

生産工程・工場のCO₂削減

生産工程・工場からのCO₂排出量は当社の事業活動全体の8割超を占めています。2020年度はコロナ禍による生産活動縮小により排出量は減少しましたが、2030年のCO₂排出量50%削減(2013年比)を目標に、引き続き主力製品の生産性向上、使用エネルギーの効率化、再生可能エネルギーの活用などを推進していきます。

2020年度のCO₂排出状況



事例 再生可能エネルギーの活用

国内外で再生可能エネルギーの導入を推進しています。メキシコの生産拠点では、クリーン電力を購入し、年間で約4,000tのCO₂低減を見込んでいます。

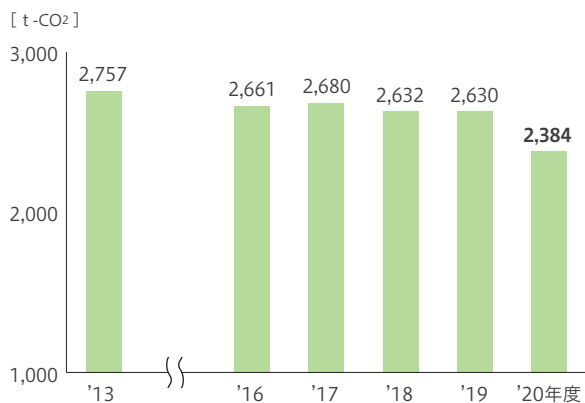


メキシコの生産拠点 アイサン オートパーツ メキシコ

サプライチェーンのCO₂削減

ライフサイクルCO₂削減に向けて、上流から下流までサプライチェーン全体での取り組みが求められています。仕入先や得意先などの物流合理化を推進し、輸送CO₂排出量、梱包資材使用量の削減に貢献しています。

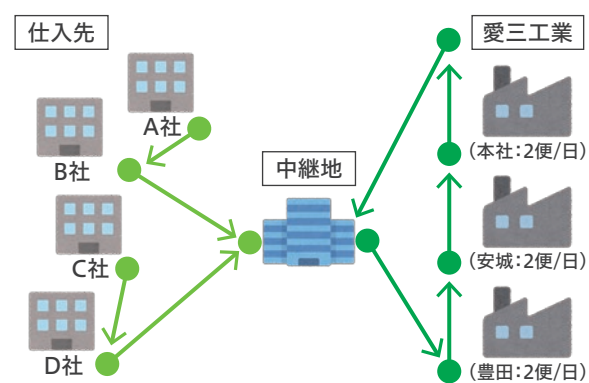
輸送CO₂排出量の推移



事例 仕入先の物流改善

従来、仕入先の納入便は単独輸送で積載率が低く、便数も多いことが課題でした。仕入先主要4社の納入便を共同輸送とし、中継地へ集約することで、便数の削減と積載率の向上が実現し、輸送CO₂排出量を削減しました。

改善後



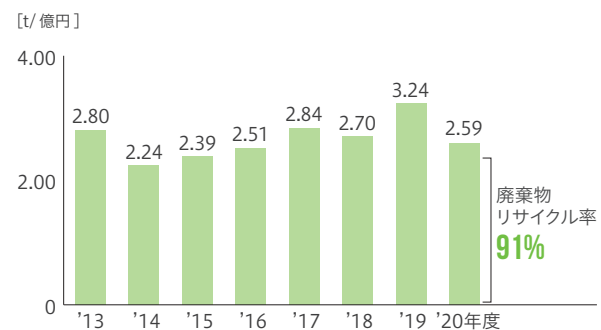
資源循環

資源循環の取り組みとして、廃棄物削減、水資源の有効活用を推進しています。2020年度は、計画外廃棄物の増加や市況の変化などにより、廃棄物排出量は部分的に増加しましたが、発生源対策や廃棄物の細分化による再資源化、減容化などの低減活動と併せて、廃棄物のリサイクルも積極的に推進しています。

廃棄物排出量の低減

廃棄物の中でも、廃油や廃液など「液モノ廃棄物」の割合が全体の約6割を占めています。出さない・減らすための取り組みに加え、廃棄物のリサイクルも高い水準で実施しています。

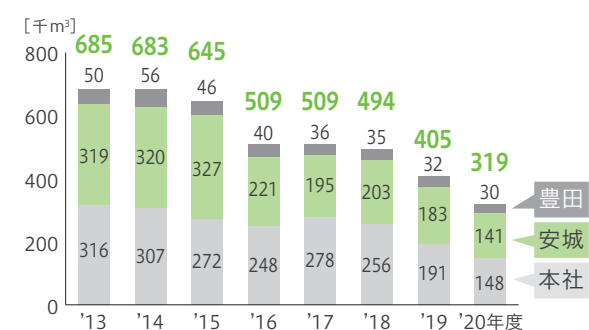
廃棄物排出量の推移



水使用量の最小化

事業活動を進める上で水は貴重な資源です。遠くない将来には世界的な水不足も懸念されています。グローバルに事業を継続していくため、水の節減や有効利用は重要な課題と考え、改善活動に取り組んでいます。

水使用量(水道水、工業用水、井戸水の合計)



自然共生活動

環境方針に掲げる「自然と共生できる社会に貢献する」活動として、人と自然が共生する工場を目指し、各工場で河川などの清掃活動や森づくり、地域の自然共生活動のボランティア参加など、社内外でさまざまな活動を行っています。また、2016年4月に発足した「オールトヨタグリーンウェーブプロジェクト」のワーキンググループのメンバーとして、当社も参画しています。

日本

油ヶ淵浄化デー清掃活動



安城工場近隣にある愛知県唯一の自然湖沼「油ヶ淵」の浄化活動に参画しています。

日本

愛三豊田の森づくり活動



豊田工場に隣接する市有林の間伐や遊歩道の整備など、明るく健康な森づくりを目指し活動しています。

グローバル

内モンゴルの植林活動に参加



オールトヨタで実施された中国内モンゴル砂漠の植林活動に中国の生産会社が参加しました。



<https://www.all-toyota-gwp.jp>

当社の活動も紹介されています



愛三グループの事業活動は、取引先、株主、従業員、地域社会など、多様なステークホルダーとの関係に支えられています。事業を持続的に発展させ価値を生み出しステークホルダーの信頼に応えることは、自動車産業を支える企業として、またVISION2030の実現のためにも重要な責務であります。対話の機会やコミュニケーション活動を通して、ステークホルダーとの良好な相互関係を引き続き構築できるよう、取り組みを推進してまいります。

執行役員
加藤 茂和



製品の安全・品質

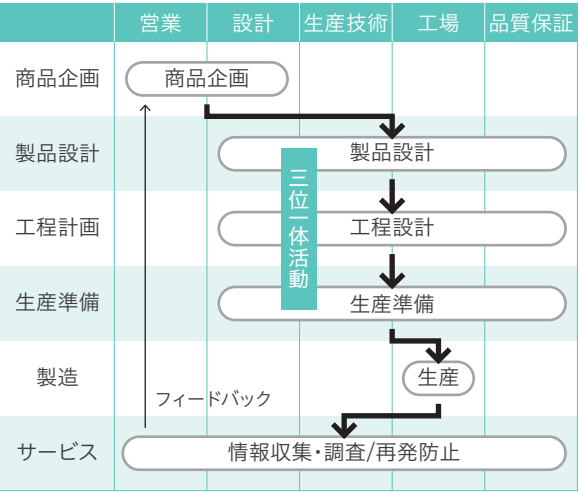
基本の考え方

当社の経営理念である「お客様第一の心で商品を創る」「知恵と技術で高品質を実現する」という考えに基づき、お客様第一、品質第一の魅力ある製品づくりを推進しています。

品質の活動方針

設計・生技・生産が開発の初期段階から連携し、「良い図面」「良い工程」「良い作業」を作り込む三位一体活動で、お客様に安心・信頼される品質の実現を目指しています。

品質保証体系



品質マネジメントシステム

当社は、IATF16949に基づく品質マネジメントのもと、必要なプロセスを実施し、維持し、かつ継続的に改善することで、最終的にお客様満足の向上を目的としています。グループの生産拠点の多くが認証を取得し、品質レベルの向上に努めています。



執行役員
中野 勇夫

品質風土の醸成

QCサークル活動を通じた問題解決力向上への取り組みや、過去の品質問題を風化させないよう、技術棟には品質問題の要因解析や市場への影響などを展示した「品質ギャラリー」を、各工場には現物に触れながら五感を磨く「品質道場」をそれぞれ設け、品質への感度を高める学びの場として活用しています。2020年度はコロナ禍で集合形式の活動が制限されましたが、Webを活用したオンライン教育などで品質風土の醸成に取り組みました。継続的な品質向上活動の成果として、国内外の工場で品質表彰を受賞しています。



QCサークル活動発表会

2020年度 主な表彰

受賞会社	表彰会社	受賞内容
愛三工業	トヨタ自動車	品質管理優良賞、 ※SS推進優秀賞(2年連続)、原価改善賞
	日野自動車	品質管理優秀賞(2年連続)
	トヨタ自動車東日本	品質管理賞(初受賞)
愛三熊本	トヨタ自動車九州	品質優秀賞
AIC	トヨタヨーロッパ(TME)	プロジェクトマネジメント銀賞、 サプライ銀賞
AFA	广汽トヨタ(GTMC)	品質協力賞、原価協力賞
	广汽トヨタエンジン(GTE)	品質協力賞、原価優良賞
ATA	東風日産(DFL)	新車品質賞
ANI	重慶/株州建設ヤマハ	品質優秀賞

※SS=Smart Standard 品質・性能基準の適正化を目指す活動



トヨタ自動車から「品質管理優良賞」を受賞

お客様との連携で性能・品質基準を適正化

当社は、トヨタ自動車とともに、製品の性能・品質の適正化を目指す「SSA(Smart Standard Activity)」活動に取り組んでいます。検査に依存した体質からの脱却を目指し、主力製品の検査や保証項目の見直しを全社および仕入先を巻き込んで推進してきました。

2020年度は活動範囲を広げるとともに、お客様との連携で内容をさらに深掘りし、SSAの提案をもとに製品規格を見直し、適正化。加工時間の短縮、品質向上に貢献しました。こうした取り組みが評価され、2019年に続いて2年連続でSS推進優秀賞を受賞しました。

事例 SSA提案による製品規格の適正化(スロットルボデー)

課題

エンジン取付面の粗さ基準が厳しく、ダイカストで発生するバリ除去に必要な強いプラスト加工ができない。そのためバリ残りが安定生産に影響していた



SSA提案

エンジン取付面の規格適正化を提案

連携した改善活動

粗さ基準の見直し
プラスト加工治具と加工条件の見直し

成果

バリ残り9割低減
バリ取り工数低減



SS推進優秀賞(2年連続受賞)

サプライヤーとともに

基本の考え方

法を遵守し、公正・公平な取引を通してサプライヤーとともに発展、成長していくことを目指し、調達基本方針を制定しています。また、グリーン調達ガイドラインの制定や紛争鉱物への取り組みを行い、環境、人権、および法規制に配慮した責任ある調達活動を推進しています。

調達方針

1 オープン調達

当社は、国内外、取引実績の有無を問わず、Q・C・Dおよび技術開発力に優れたサプライヤーを選定します。

2 相互信頼に基づく相互発展

当社は、品質向上および原価低減のため、製品開発段階から量産中のものまでサプライヤーのノウハウによる改善提案をスピーディーに採用し、競争力のある製品づくりに取り組んでいます。

3 現地調達の推進

当社は、お客様の要求に応えるべく、現地生産の拡大をはかっています。現地生産にあたっては、設備・資材・部品の現地調達を基本として活動しています。

4 法の遵守

当社は、調達活動において、社会規範、法規を遵守しています。また、相互の機密情報の取り扱いについて十分な注意を払っています。

グリーン調達方針

当社では、製品に使用する材料、部品および副資材を調達するに当たり、環境方針に基づいて、環境に配慮しているサプライヤーから環境負荷の少ない材料、部品および副資材を調達しています。

また、環境にやさしい事業活動を推進するため、グリーン調達ガイドラインを制定しています。ガイドラインでは「環境マネジメントシステムの構築・整備」「環境負荷物質の管理・削減」「生産段階での環境改善への取り組み」「ライフサイクルアセスメントへの対応」「物流に関わるCO₂排出量と梱包・包装資材の低減」「水使用量の低減」「自然共生社会の構築」の項目に関する要望事項をまとめています。

紛争鉱物への取り組み

愛三グループでは、サプライヤーに対し、責任ある鉱物調達活動に取り組んでいただくよう要請するとともに、年1回、紛争鉱物調査を実施しています。

サプライヤーとの相互研鑽

サプライヤー各社との対話の中で、将来の方向性を共有し、相互の発展・成長に向けた信頼性構築に取り組んでいます。

調達方針説明会

毎年4月にサプライヤー各社向けの「調達方針説明会」を開催しています。当社を取り巻く事業環境や中期経営計画の進捗状況、年度方針を説明するとともに、安全・法令遵守・品質・VA提案などに関する重点方策・目標値を共有しています。また、製品ライフサイクル全体でのカーボンニュートラル達成に向けた方針を説明し、サプライチェーン一丸となってCO₂削減に取り組んでいくことへの理解を求めました。

P16 カーボンニュートラル

優秀仕入先表彰

品質向上活動や改善提案などで優れた功績を挙げられたサプライヤーに対し、毎年表彰を実施しています。2020年度からは、サプライヤー各社と当社の目指す方向性を共有するため、表彰項目を拡充しました。



優秀仕入先表彰

改善事例見学会

新たな改善の切り口を見出すきっかけづくりとして、主要なサプライヤーを対象とした改善事例研究会を開催しました。本社工場の生産ラインや部品運搬における改善活動について説明し、現地現物で見学いただきました。



改善事例見学会

株主・投資家とともに

株主との対話

株主・投資家に正確な情報を公正に提供しつつ建設的な対話を行い、長期的な信頼関係を構築します。

経営企画部担当役員をIR活動の責任者とし、経営企画部が中心となって推進しています。開示資料の作成については経理・営業・技術など関連部署の協力を得て行っています。

対話の方法としては、証券アナリスト・機関投資家向けに、社長および関係役員による決算説明会や中期経営計画説明会、経営企画担当役員による投資家訪問、四半期ごとの個別取材対応などを実施しています。Web会議ツールの活用も徐々に進んでいます。対話を通して得られた意見や指摘は、経営企画部担当役員が必要に応じて経営会議体へフィードバックし、IR活動や事業活動に活かしています。

パートナーシップ構築宣言

中小企業と大企業の取引適正化に向けた政府の新たな取り組みに賛同し「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。

これは、サプライチェーン全体の共存共栄や、規模・系列等を越えた新たな連携、取引先との望ましい取引慣行遵守を宣言するものです。お客様に感動いただける商品・サービスを提供するため、取引先と一緒に、品質・ものづくりの競争力強化に向けて取り組んでまいります。



主なIR活動

対象	活動内容	
証券アナリスト・機関投資家	中期経営計画説明会 決算説明会 個別取材	ウェブサイト 上での財務・IR情報の発信
海外機関投資家	個別取材	

人材マネジメント

基本の考え方

当社にとって人は「財」^{たから}。一人ひとりが生き生きと働ける環境を整え、「企業の繁栄と豊かな環境作りで社会に貢献する」ことを目指します。愛三グループCSR基本方針の中で、各国・各地域での事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献するため、人権・労働に関する遵守事項を定めています。

CSR基本方針(人権・労働)

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 差別撤廃 | (6) 労働時間 |
| (2) 人権尊重 | (7) 従業員との対話・協議 |
| (3) 児童労働の禁止 | (8) 安全・健康な労働環境 |
| (4) 強制労働の禁止 | (9) 人材育成 |
| (5) 賃金 | |

組織体系・人事制度

当社を取り巻く環境に目を向けると、事業環境だけでなく社会の価値観も刻一刻と変化しています。そのような中でもVISION2030で示す3つの価値(経済的/社会的/環境価値)を生み出せる強い組織を目指し、組織構造や人事制度の改革に取り組んでいます。

組織体系

事業活動をより機動的に推進し、新たな価値を生み出すため、社長直轄のBR(Business Reform)組織を設置。BR組織内に主力製品の競争力を高める「ものづくり強化推進部」を、人事部門内にダイバーシティ&インクルージョンを推進する「ダイバーシティ推進室」を、それぞれ新設しました。

人事制度

新型コロナウイルス感染症の拡大は、働き方や生活様式に大きな変化をもたらしました。企業活動を止めず、より柔軟な働き方を実現するべく、規程の見直しや制度の拡充などを行いました。

取り組み事例

- ・特別有給休暇の取得条件拡大(ワクチン接種副反応での使用を想定)
- ・有給公休の付与(子どもの休校時を想定)
- ・在宅勤務、フレックス制度による時差出勤の推奨

ダイバーシティ経営の推進

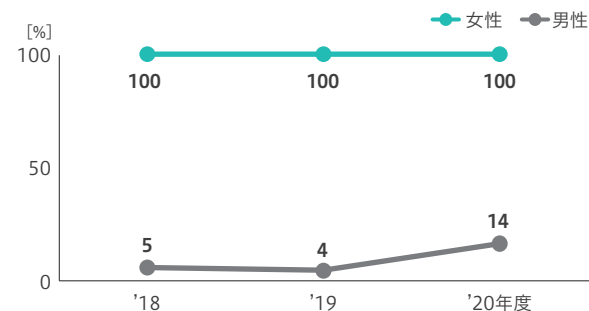
会社が持続的に発展・成長していくためには、性別や年齢、国籍、障がいの有無、LGBTQ、価値観や働き方など、多様性を尊重し、一人ひとりが持ち味を活かして活躍できる環境が不可欠です。ダイバーシティ推進室を主体として、従業員の意識改革、健全な職場風土づくり、人事制度/仕組みの公正な運用に取り組んでいます。 **P10 ダイバーシティ経営**

従業員一人ひとりのライフスタイルに合わせて柔軟に働き方を選択できるよう、支援制度を拡充しています。育児支援としては、法定期間を超える育児休暇制度や短時間勤務制度、育児休暇取得者の復帰をサポートする「育児者交流会」を実施しています。制度の周知・理解だけでなく、制度を利用しやすい職場環境づくりにも取り組んでいます。

取り組み事例

- ・育児短時間勤務の対象となる子の上限年齢を引き上げ
- ・祝日における子の養育・介護のための休暇制度を新設

育児休業取得率



健康経営の推進

当社は「持続的な成長を実現していく上で、社員や家族の心身の健康は重要な経営資源、企業活力の源泉である」という考えに基づき、2018年6月に「健康宣言」を制定しました。

それを皮切りに、担当役員を筆頭に会社・労働組合・健康保険組合が一体となって健康経営を進めていく体制を整備。さらに会社方針において「健康」を基盤方針のひとつに据え、定期的に経営会議で活動報告を行っています。



健康課題の特定

健康経営を通じて、目指す姿「従業員がイキイキと働きがいを感じながら活躍できる企業」の実現に向け、健康経営戦略マップを用いて健康課題を特定し、取り組むべき施策を抽出。成果の検証、新たな課題特定、というように毎年PDCAを回しながら取り組んでいます。一連の取り組みは「健康白書」にまとめ、ウェブサイト上に開示しています。

抽出した4つの健康課題

- 喫煙者のサポート
- ヘルスリテラシーの向上
- 運動習慣者率の向上
- ワークエンゲージメントの向上

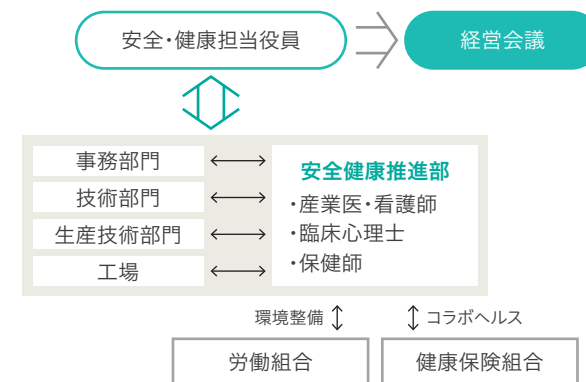
事例 禁煙チャレンジイベント

敷地内全面禁煙に向けて、禁煙チャレンジイベント「愛三ダービー」を実施しました。周囲の応援が支えとなることから「挑戦者+サポーター」のチーム制としたところ、イベント終了時点で93.8%が禁煙を達成。半年後も56.3%が禁煙継続に成功しました。

事例 女性の健康課題セミナー

日頃話題にしにくい女性特有の健康課題について知り、心身の健康維持や働きやすい職場環境づくりに役立てることを目的に、オンラインセミナーを開催しました。女性従業員や男性管理職を中心に450人以上が視聴し、理解を深めました。

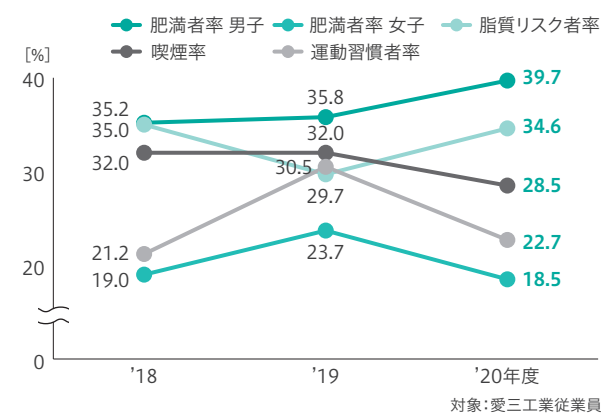
推進体制



活動成果と今後の課題

敷地内全面禁煙の導入や各種支援施策の結果、喫煙率が初めて30%を下回りました。一方、肥満率(男性)や脂質リスク者率の上昇、運動習慣者率の低下が顕著です。これらは新型コロナウイルス感染症拡大による移動自粛の影響と考えられます。今後は自粛生活を考慮した運動促進活動に注力していく考えです。

主要な指標の推移



詳細データはウェブサイト上の「健康白書(PDF)」からご覧いただけます
<https://www.aisan-ind.co.jp/csr/employee.html>



労働安全衛生

理念

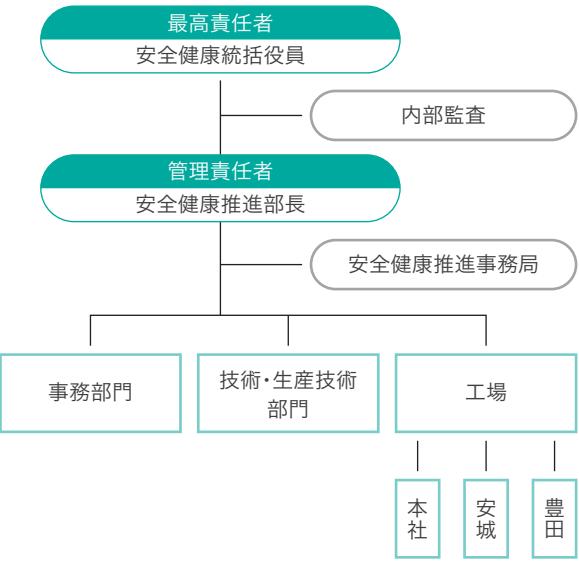
安全衛生は、企業の永続的な基盤をなすものであり、社会的責任を負うものであるという認識のもと、「人間性の尊重」、「健康第一」、「安全第一」を基本理念とし、安全で安心な働きやすい職場環境づくり活動を全員参加により推進する。

推進体制

海外のグループ会社を含むすべての拠点において、労働安全衛生の管理・推進体制を整えています。中国、インド、韓国グループの生産拠点では、OHSAS18001の認証を取得しています。

さらに、労働安全衛生に関するガバナンス強化を目的に、国際規格である労働安全衛生マネジメントシステム（ISO45001）の認証取得に向け、体制・マニュアル整備などを本格化しました。認証取得時期は2021年度中を予定しています。

労働安全衛生マネジメントシステム推進組織



具体的な取り組み

リスクアセスメント

「職場に絶対安全（危険ゼロ）はあり得ない」との考え方から、労働災害発生の危険性がある機械設備や材料、作業行動に潜む危険性や有害性を洗い出し、事前に的確な対策を講じる「リスクアセスメント」を安全活動の柱として、全社で取り組んでいます。

重大災害につながる恐れのある作業6項目を「安全ルールSTOP6」と位置づけ、啓発に力を入れています。

安全教育の拡大実施

構内で働くすべての人が災害に遭わないよう、外来工事業者に対しても安全講習会を実施し、労働災害防止に努めています。

取り組み事例
・構内工事実施者への安全講習の実施と工事資格の付与 ・連休中の構内工事実施者に対する安全講習受講の義務化

復職プログラム

心の病気で休業した従業員が、無理なく安心して職場復帰できるよう、独自のプログラムを作成・運用しています。

従業員の復職希望に対して、産業医、職場上司、人事、安全衛生、労働組合が協議して決定した指定職場における試行就業を経て、復職の可否を判断しています。



復職判定

プログラム実施中に心身に異常が確認され、安全配慮を図ることが困難と思われる状況が生じた場合は、プログラムは即中止とする

地域社会とともに

基本の考え方

「企業の繁栄と豊かな環境づくりで社会に貢献する」という経営理念のもと、事業活動と従業員の生活基盤となる地域社会がより豊かで住みやすくなるよう、さまざまな活動を行っています。また、行動指針のもと「よき社会人」としての自覚をもって、従業員一人ひとりが社会活動に積極的に関わるよう努めています。

具体的な取り組み

地域貢献活動



授産施設によるクッキー販売



愛三文化会館イルミネーション



クリーン活動



交通立哨のボランティア

スポーツを通じた社会貢献活動



ランニング教室



自転車教室

私たちは、コーポレートガバナンス強化に努め、透明性の高い経営と健全な事業活動を通じた企業価値向上により、信頼される企業であることを目指しています。また、愛三グループ全体でコンプライアンス活動を継続し、法令遵守を徹底するとともに、リスクマネジメントの強化に努めます。

執行役員
佐藤 健二

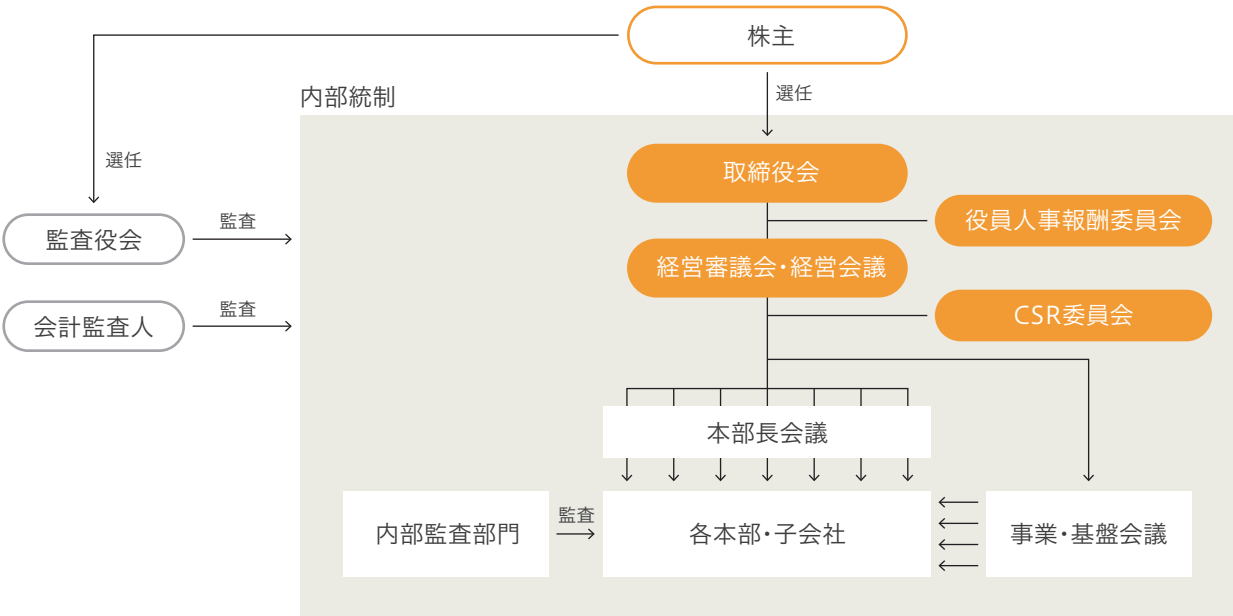


コーポレートガバナンス・内部統制

基本の考え方

当社は、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主の皆様やお得意先をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーと良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。この考え方は経営理念に基づいており、さらに愛三グループ行動指針、VISION2030などに公表、展開しています。

コーポレートガバナンス体制



企業統治の体制

当社では、株主総会、取締役会、監査役（会）、会計監査人などの法律上の機能に加え、執行役員制度の採用やさまざまな内部統制の仕組み整備により、経営の迅速化や、公正かつ透明性のある経営に努めています。

2020年4月には、中期経営計画にある構造改革の推進に向け、意思決定の迅速化とより機動的な経営体制にすることを狙いに、執行役員体制の見直しと本部制の導入を行いました。

取締役会・経営会議

取締役会規則を制定し、取締役会自身として判断・決定する事項を明確にするとともに、その他については、執行役員へ委任しています。執行役員は、「経営会議体規定」および「りんぎ規則」に定められた決裁権限に基づき、業務執行にあたっています。

取締役会の構成については、ものづくりの基本である「現地現物」を理解し、ビジョンの具現化に貢献できることを基本に、部門と事業・基盤のタテとヨコで業務を分担し、迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互けん引による適正な業務執行ができるようバランスの取れた構成としています。取締役および執行役員の業務執行を監督する機能を強化するため、独立社外取締役を2名以上選任します。

また、取締役会事務局は定期的に取締役会の実効性について意見・要望を聞き、継続的に改善を行っています。

監査役会

監査役は、監査役会で定めた監査方針および実施計画に基づいて、監査活動を実施しています。監査役には、専門分野を中心とした幅広い経験・見識があり、業務執行状況の監査に加え、公正・中立的な立場で経営に対する意見・助言をいただける方を選定しています。

監査役は、会計監査人から監査計画や監査の方法および結果について定期的に報告を受けています。また、監査全般に関する事項について、適宜、意見交換を行っています。監査役と経営企画部内に設置している内部監査の担当部署との連絡会を定期的に開催し、内部監査の実施状況について意見交換を行っています。

社外取締役・社外監査役

当社では、専門的かつ中立・公正の立場から取締役会を監督および監視することをねらいとして、社外取締役2名および社外監査役3名をそれぞれ選任しています。

取締役会開催に際しては、社外取締役・社外監査役に対し事前に資料配布を行い、重要案件については、取締役または常勤監査役から事前に説明を行うなど、サポートを行っています。

社外役員と主な選任理由

氏名	役職	独立役員	主な選任理由
大井 祐一	社外取締役	○	豊富な海外経験と総合商社で培った幅広い知識を当社の意思決定に反映するため
柘植 里恵	社外取締役	○	公認会計士およびファイナンシャルプランナーとしての会計・財務の専門的な知識を当社の経営の意思決定に反映するため
平野 善得	社外監査役	○	公認会計士としての会計・財務の専門的な知識に基づき、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため
山形 光正	社外監査役		エンジン開発で培った実績を活かし、当社の基幹製品の開発・生産、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため
松山 洋司	社外監査役		自動車業界において調達部門を中心に豊富な経験・知識を有しており、当社の経営全般、取締役の業務執行ならびに会計監査について、独立した立場で公正に判断し、有益な提言・ご意見をいただくため

取締役のスキルマトリックス

地位	氏名	営業	技術開発	製造・調達	海外経験	ESG	IT	財務・会計	人事・労務
代表取締役社長	野村 得之		○		○	○			
代表取締役副社長	中根 徹	○				○	○		
取締役	森本 章			○		○			
取締役	加藤 茂和				○	○	○	○	○
社外取締役	大井 祐一	○		○	○	○			
社外取締役	柘植 里恵					○		○	

役員の報酬等について

役員の報酬等は、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め当社グループの企業価値増大に資するよう、業績や経営環境等を考慮のうえ、各役員の役位、職責等に応じて原案を策定、役員人事報酬委員会の答申を経て、取締役会で決定しています。

報酬制度は、固定報酬（月額報酬）、短期インセンティブ（賞与）、中長期インセンティブ（譲渡制限付株式報酬）により構成されており、月額報酬：賞与：譲渡制限付株式報酬の割合が、概ね60％：30％：10％となるよう設定します。

月額報酬は、経営状況等を考慮した適切な水準で、取締役の職位に応じて設定しています。

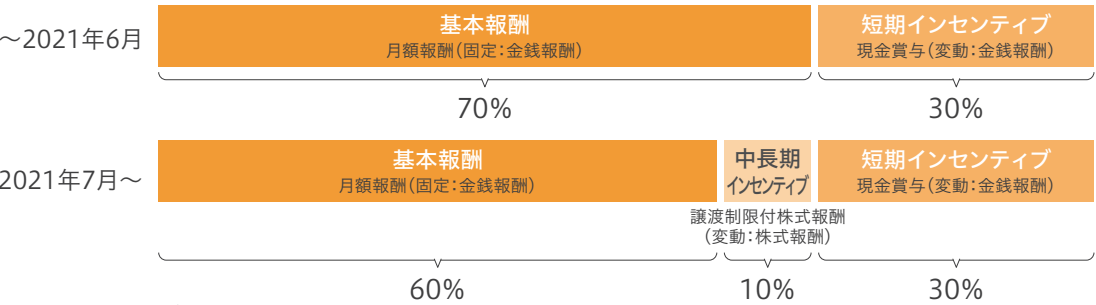
賞与は、当該事業年度の連結営業利益を指標とし、個人

別査定に基づき調整を行います。当該業績指標を選定した理由は、経営成績や実力を示す指標として連結営業利益が適切だと判断したためです。

株式報酬については、株主の皆様との一層の価値共有を進め、企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、取締役（社外取締役を除く）に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。

取締役の月額報酬と賞与の報酬総額は、年額3億円以内（うち社外取締役分として3,000万円以内）、社外取締役を除く取締役の譲渡制限付株式の報酬総額は、年額2,500万円以内と、いずれも定時株主総会（2021年6月15日）で決議されています。

役員報酬制度



報酬構成および支給対象

役員区分	月額報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬
取締役	○	○	○
社外取締役	○	○	—
監査役	○	—	—

内部統制

世界のお客様により製品を提供し健全で持続的な発展をするため、内部統制システムを整備・運用することが経営上の重要な課題であると考え、「内部統制システムに関する基本方針」を策定しています。方針に基づき、業務の有効性、効率性及び適正性を確保し、企業価値の向上につなげています。

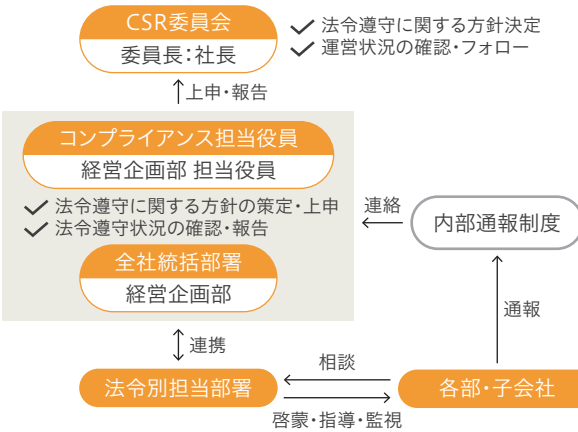
コンプライアンス

基本の考え方

持続的な成長と信頼性の向上のためには、グループの全員がコンプライアンスを徹底し、ステークホルダーの皆様からの期待・要請に応えることが必要であると考えています。この認識のもと、2007年にグループ共通の価値観・行動規範を示す「愛三グループ行動指針」を制定し、法令遵守を含む9項目について宣言をしました。

また、2013年制定の愛三グループCSR基本方針において「法令の遵守」「競争法の遵守」「腐敗防止」「機密情報の管理・保護」「輸出取引管理」「知的財産の保護」に関する遵守事項を定めています。

推進体制



コンプライアンス・ガイドライン

2015年に策定した「コンプライアンス・ガイドライン」では、当社グループ全体で共有・遵守すべきコンプライアンス項目を整理。従業員一人ひとりがコンプライアンス知識を深め、良識ある行動をとるための指針として、「解説版」も添えてグループ全従業員へ配布しています。

- | | |
|------------------------|--------------------|
| (1) 法令順守および文化の尊重 | (8) 就業規則の遵守 |
| (2) 輸出入規制品の持ち出し・持ち込み禁止 | (9) ハラスメントの禁止 |
| (3) 購入先との適正取引 | (10) 飲酒運転の禁止 |
| (4) 競争法の遵守 | (11) 適正な会計処理 |
| (5) 接待・贈答 | (12) 会社資産の適切な使用・管理 |
| (6) 安全・衛生 | (13) インサイダー取引の禁止 |
| (7) 人権尊重・差別禁止 | (14) 企業秘密の管理 |

具体的な取り組み

教育・啓発

階層別教育やさまざまなコンプライアンスのテーマで実施するeラーニング教育、日常起こりうるコンプライアンス違反の事例をメールマガジンや回覧資料で紹介するなど、従業員へ情報を定期的に配信することにより、コンプライアンス意識を醸成しています。

また、重点取り組みとして、ハラスメント対策に力を入れています。役員・管理職向けのハラスメント対策ハンドブックを作成・展開し、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

法令遵守点検

年に1回、業務に関わる関連法令の最新状況を踏まえたチェックシートに基づき、社内の全部署で法令自己点検を実施し、問題の顕在化を図り、必要に応じて改善を行っています。

内部通報制度

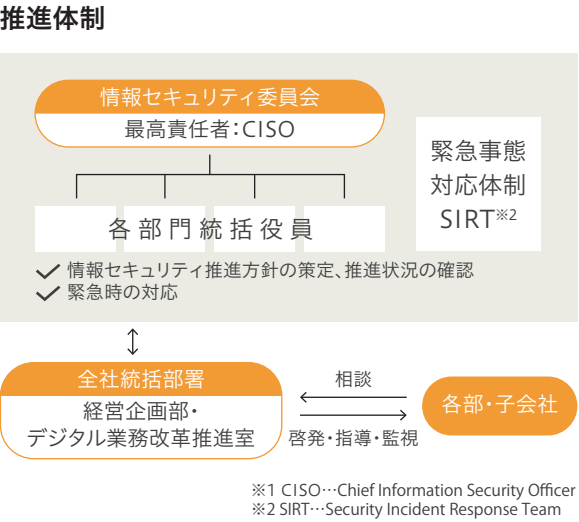
「愛三グループ行動指針」の趣旨に反する行為の抑制や未然防止、早期解決のため、従業員やその家族からの相談・報告を受け付けるヘルプラインを設置、運用しています。職場のハラスメント行為を対象にした相談窓口や、海外グループ会社向けの「グローバルヘルプライン」、仕入先を対象にした相談窓口など、相談内容に応じたきめ細かな体制を整備、充実させています。こうした制度の利活用を促進するため、周知活動にも継続して取り組んでいます。

リスクマネジメント 情報セキュリティ

基本の考え方

ICTの活用やDXを推進する中、サイバーリスクや情報漏洩リスクはますます増大しており、情報資産の保護は当社にとって重要な経営課題となっています。

当社では「会社が保有する情報資産は、会社の基盤かつ財産である」「情報セキュリティにしっかり取り組むことにより、財産と信用・信頼を守ることを目的とする」と定め、さまざまな切り口でセキュリティ対策を強化しています。2020年度には、情報セキュリティの取り組みを加速するために、情報セキュリティ委員会および最高責任者(CISO※1)を設定しました。



情報セキュリティ強化に向けた取り組み

体制		機密管理体制			
ルール・教育		ポリシー	1 社内規程	2 啓発活動	4 セキュリティガイドライン
仕組み	3 防御	侵入防止対策	感染防止対策	漏洩防止対策	
	監視	セキュリティ監視			
対応・復旧		緊急連絡体制		サイバー保険	

- 1 社内規程

機密情報の定義や取り扱いについて定めた「機密管理規則」を中心に、個人情報保護やオフィスツール利用に関する規程を設けています。
- 2 啓発活動

従業員への教育・啓発活動にも力を入れており、新卒者・中途採用者への教育、職場単位の教育、メールマガジンの配信など、セキュリティに対するリテラシーを高めるための定期的な活動を実施しています。また、12月を「情報セキュリティ強化月間」として、eラーニング、標的型攻撃メール訓練等の取り組みを実施しました。

- 3 防御の仕組み

ウイルスの侵入・感染や情報漏洩の防止に関しさまざまな対策を実施しています。ITシステムにおける対策としては、セキュリティ監視センター(SOC)導入によるネットワーク監視体制の強化、サーバやクライアントPCに対する脆弱性対策、社内ネットワークへの不正侵入防止、社内情報の暗号化、情報の外部出力制限などを行っています。

工場セキュリティとしては、情報機器のたな卸によるリスク把握、外部記憶媒体の利用制限、IoTネットワークにおける侵入・感染防止の推進活動などを行っています。

- 4 サプライチェーン

当社の国内外グループ会社および重要仕入先へ「自動車産業サイバーセキュリティガイドライン」を展開し、サプライチェーンのセキュリティを向上する取り組みを進めています。

自然災害BCP

基本の考え方

当社では、大地震をはじめとした各種自然災害への備えとして、被害の最小化、事業の早期復旧の実現に向けた事業継続計画(BCP)を策定し、平常時の活動および緊急時の対応方法について定めています。当社のBCPは、いかなる局面においても、①人命確保 ②地域復興 ③生産復旧の優先順位で行動することを基本の考え方としています。

主な取り組み

重要業務の選定と復旧対策

大規模災害等により被災した際は、人命・得意先への影響、社会的責任等を総合的に考慮し、優先すべき重要業務として「重点車種対象製品の生産・納入」を選定しています。重要業務の早期復旧・継続に欠くことのできない経営資源(ボトルネック資源)を抽出し、想定される被害状況に応じた対策を講じています。



地域との連携

被災した際、早期に地域や会社を復旧させるには、まず従業員やその家族の安全確保が前提である、という生活継続計画(LCP)の考え方を取り入れ、従業員に家庭での防災・減災について啓発しています。また、本社所在地である大府市とは、帰宅困難者の一時避難場所として当社施設を活用する防災協定を結び、地域の復旧支援体制も整えています。

財務データ(連結)

(単位:百万円)

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経営成績											
売上高	150,849	149,892	170,298	192,944	212,676	215,360	203,769	212,524	213,494	205,489	181,427
売上原価	130,627	131,663	147,252	165,862	184,417	188,400	179,772	186,550	187,905	181,124	160,964
売上総利益	20,222	18,229	23,046	27,081	28,258	26,960	23,996	25,974	25,588	24,365	20,462
販売費及び一般管理費	14,196	12,752	15,059	17,605	17,462	17,105	15,836	16,553	17,361	17,139	15,506
営業利益	6,025	5,477	7,986	9,475	10,796	9,854	8,159	9,421	8,227	7,226	4,956
営業外収益	433	486	734	1,079	1,379	495	656	722	759	686	1,064
営業外費用	1,189	1,075	543	639	854	1,001	1,409	373	804	1,046	1,034
経常利益	5,269	4,887	8,177	9,915	11,322	9,349	7,407	9,770	8,181	6,866	4,986
親会社株主に帰属する当期純利益※	325	1,811	(783)	5,562	6,755	6,208	4,505	4,526	6,124	(5,073)	3,525
※ 2015年3月期までは「当期純利益」											
財政状態											
総資産	125,541	137,406	148,803	160,898	185,422	184,156	178,914	196,650	192,500	186,362	189,918
純資産	57,867	58,395	60,950	70,364	88,027	84,601	84,714	90,961	91,130	82,769	87,773
有利子負債	15,478	19,082	21,000	24,931	25,523	25,622	23,751	37,580	39,053	43,085	43,551
キャッシュ・フロー											
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,863	6,271	12,779	6,993	13,772	24,132	14,395	13,767	11,421	14,678	17,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,990)	(8,391)	(11,705)	(11,709)	(18,035)	(13,441)	(16,431)	(11,145)	(18,429)	(16,591)	(6,785)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,541	2,812	238	1,888	3,822	(1,585)	(3,510)	11,779	(435)	1,704	(1,176)
現金及び現金同等物の増減額	7,231	417	2,297	(1,357)	761	8,185	(6,138)	14,756	(8,274)	(673)	9,694
現金及び現金同等物の期末残高	23,385	23,802	26,100	24,810	25,572	34,819	28,680	43,537	35,263	34,674	44,369
財務指標											
売上高営業利益率(%)	4.0	3.7	4.7	4.9	5.1	4.6	4.0	4.4	3.9	3.5	2.7
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	0.6	3.2	(1.4)	8.8	8.9	7.5	5.5	5.4	7.0	(6.1)	4.3
自己資本比率(%)	44.9	41.4	39.6	42.1	45.8	44.2	45.5	44.6	45.6	42.5	44.3
1株当たり情報											
1株当たり当期純利益(円)	5.86	32.64	(14.12)	99.81	112.19	99.24	71.88	72.11	97.26	(80.55)	55.97
配当金(円)	14.00	14.00	14.00	23.00	29.00	33.00	25.00	29.00	27.00	20.00	18.00

会社概要

(2021年3月31日現在)

会社名	愛三工業株式会社
本社所在地	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
設立	1938年12月
代表者	野村 得之
資本金	10,684百万円
事業内容	自動車部品の製造・販売
従業員数	10,018名(連結) 3,199名(単独) ※臨時従業員含む
関係会社	グループ会社29社 (海外22社／国内7社)
決算期	3月
格付	A- (JCR: 日本格付研究所)

株式情報

(2021年3月31日現在)

株式	発行可能株式総数 190,000,000株 発行済株式総数 62,991,670株 ※自己株式を除く 単元株式数 100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 証券コード: 7283
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
主な株主	トヨタ自動車株式会社 株式会社デンソー 株式会社豊田自動織機



グローバルネットワーク

(2021年9月30日現在)



国内拠点

本社・本社工場

安城工場

豊田工場

広瀬テクニカルセンター

東日本支社

浜松支社

西日本支社(大阪)

西日本支社(広島)



本社



本社工場



安城工場



豊田工場



広瀬テクニカルセンター

国内関係会社

ティケイ気化器株式会社

愛協産業株式会社

アイサン コンピュータ サービス株式会社

日本超硬株式会社※

※株式会社ニチアロイに名称変更(2022年1月～)

愛三熊本株式会社

ミヤマ精工株式会社(関連会社)

海外拠点

アジア

玄潭産業株式会社／韓国

玄潭テック株式会社／韓国

愛三(天津)汽車部件有限公司／中国

愛三(佛山)汽車部件有限公司／中国

愛三貿易(広州)有限公司／中国

沈陽玄潭汽車部件有限公司／中国

泰凱通用化油器(寧波)有限公司／中国

玄潭(張家港)汽車部件有限公司／中国

P.T. Aisan Nasmoco Industri／インドネシア

Aisan Corporation Asia Pacific Ltd.／タイ

Aisan Auto Parts India Pvt. Ltd.／インド

IHD Industries Pvt. Ltd.／インド

Aisan Sales India Pvt. Ltd.／インド

Aisan Fiem Automotives India Pvt. Ltd.／インド

米州

Franklin Precision Industry, Inc.／米国

Aisan Corporation of America／米国

Hyundam America Inc.／米国

Aisan Autopartes Mexico, S.A. de C.V.／メキシコ

欧州

Aisan Industry France SA／フランス

Aisan Industry Czech s.r.o.／チェコ

Aisan Corporation Europe NV/SA／ベルギー

Hyundam Slovakia s.r.o.／スロバキア



愛三工業株式会社

愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
<https://www.aisan-ind.co.jp/csr>

UD
FONT

2021.12